

<川越市>

「特別定額給付金事業の委託について」

市民に向けた近隣自治体の誠意の比較

(2020年6月15日取材)

川越市に関して、5月下旬、求人サイトの「indeed（インディード）」に、(株)ファンファーレエージェンシーが『給付金のデータ入力 日給1万円』の求人広告を掲載していた。

内容を詳しく見ると「川越市の特別定額給付金の申請を行う部署でのお仕事」とあり、具体的に「申請書類の不備確認・PCデータ入力・スキャン等」と記載されていた。

求人サイトにアルバイト募集の広告が掲載されていることから、川越市は特別定額給付金の事業を、下請業者に発注したことが判った。そしてアルバイトによる個人データの入力作業は、問題はないのかという不安にかられた。

令和2年6月10日、小林薫市議の一般質問でも、当該問題に対して質疑が行われた。すると川越市は「ミツイワ(株)へ2億1637万円(税込)」で特別定額給付金事業を委託していることが判明した。これは議会に諮らぬ執行部による「専決処分」であった。

小林市議の質疑に総合政策部長の答弁では、

ミツイワ(株)が(株)ムサシへ再委託。

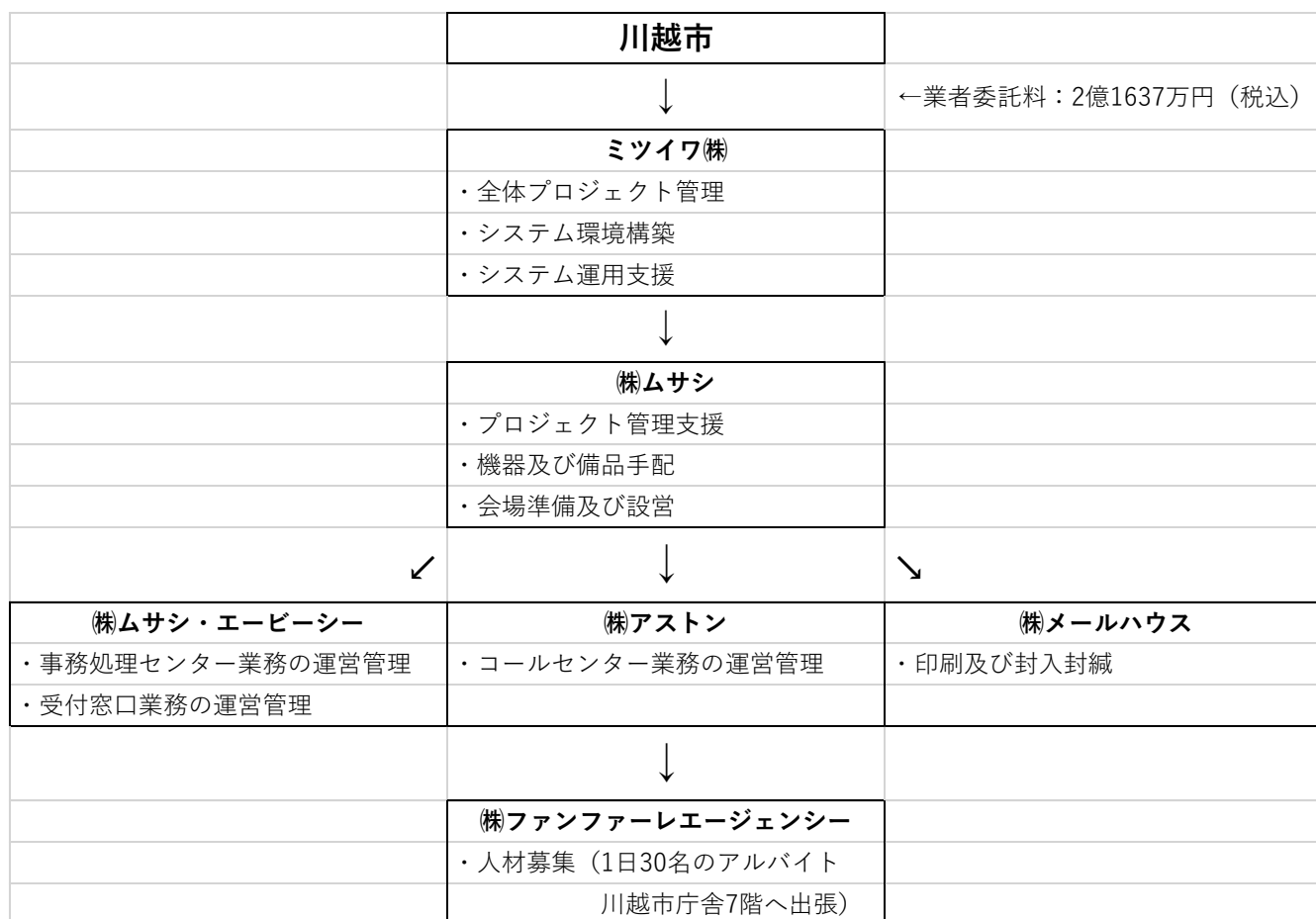
(株)ムサシは、(株)ムサシ・エービーシーと(株)アストンと(株)メールハウス、3社に再々委託。川越市は、「合計5社に委託」という複雑な下請組織を構築したのである。

そこで本紙は、川越市の担当課に取材した。

川越市では総合政策部に臨時で「特別定額給付金室」を設置していた。担当室長に話を聞くと、3番目の委託先の業者・(株)アストンが事務処理センター運営のため、人材派遣会社に協力を求めたということが判明した。この人材派遣会社が、(株)ファンファーレエージェンシーであった。

川越市は「下請6社で特別定額給付金事業を遂行している」ということになる。

＜特別定額給付金 川越市による下請体制図＞



川越市担当室長談

今回の特別定額給付金事業は、国が制度を決定してから短期間のうちに業務遂行を求められたため、迅速に業務を遂行するためには体制の構築が必要であった。

僅かな給付の遅れが市民生活に大きな影響を及ぼすため、早急な実施が求められている。そのため、短期間でシステム構築、申請書の印刷・発送、コールセンターの設置、事務処理センターの設置、必要な人材の募集などを行うには、ノウハウのある民間業者に包括的に委託することが必要と判断した。

ミツイワ(株)は、過去に臨時福祉給付金やプレミアム付商品券事業において川越市の業務を実施した実績があった。そのため、迅速かつ包括的に行うことができ、川越市全世帯へ申請書の発送が可能かを考えた結果、ミツイワ(株)に特別定額給付金の業務委託を発注した。この事業は、随意契約で契約されている。見積りはミツイワ(株)1社のみである。他の業者にも声はかけたが、「**包括的に対応できない**」「**6月以降でなければ事業に取り掛かれない**」等、他業者からは断られたと言う。

ミツイワ(株)は下請業者に再委託、またその下に再々委託。人材募集の業者は再々々委託と、現在、国会で問題にされている電通の一件と類似する点が気に障る。それと同時に、業者委託料が高額なのには驚いた。

再委託や再々委託に関して室長に質すと、「**業務の丸投げを防止するためにどこの業者がどのような業務を再委託するということは把握している**」という。

全行程を行う業者は皆無で、再委託は最初から市は認めていたというが、川越市による委託業者選択の調査不足と言わざるを得ない。

個人情報に関しては、委託業者と契約の際、特に厳しく秘匿を委託業者に義務付け、再委託業者にも同様の義務を順守させることを第一委託業者に義務付けているという。データ入力作業中は、常時複数の監督者の監視下に置き私語は当然のこと、業務内容についても監督者以外との会話は禁止にしているため「**問題はない**」という。現在、データ入力は市庁舎 7 階で(株)ファンファーレエージェンシーから派遣された「**1 日 30 名のアルバイトが作業中**」であるとのことであった。

川越市民に発送した申請書が返送されてくると、各課からの応援職員 40～50 名が開封作業と内容の整理を行い、データ入力はアルバイトが行い、最終チェックは市の職員が行っていると言う。川越市は 5 月 1 日に特別定額給付金室を設置し、ミツイワ(株)の見積りを確認し、その日に契約を交わし、5 月 1 日に全てがスタートしたとのことであった。

本紙は川越市に隣接する坂戸市と鶴ヶ島市にも、特別定額給付金事業について取材。坂戸市は 4 月 20 日に「**臨時給付金室**」を設置。鶴ヶ島市は 4 月 8 日に新型コロナウイルス関係の窓口を統一するため、「**新型コロナウイルス対策支援室**」を設置している。そして特別定額給付金事業もこの部署が受け持っているとのことである。両市とも川越市に比べ、特別定額給付金に関する部署の設置は早かった。

坂戸市・鶴ヶ島市も川越市と同じく、特別定額給付金事業のシステム構築は業者に発注し、両市とも(株)TKCに委託している。両市の担当室長は口を揃えたように「**住民基本台帳のシステムを構築した業者で、迅速かつ確実に当該事業を遂行するには、(株)TKCへの委託が最も効果的である**」と説明する。そして埼玉県内の町村は、(株)TKCのシステムを使用しているという。また、(株)TKCは全国に事業所を持つ大規模な会社であり、日本全国の自治体でも(株)TKCにシステムを委託しているところは多いという。元々、住民基本台帳のシステムを構築した業者であれば、個人情報の保護や漏洩は問題なくクリアできるとのことである。

しかし、坂戸市・鶴ヶ島市と川越市との異なるところは、委託した内容であった。両市はシステムの構築、申請書の印刷、申請書の封緘までを(株)TKCに委託しており、封緘された封筒のチェックから発送、市民から返送されてきた申請書の不備の確認やデータの打ち込み等は、坂戸市・鶴ヶ島市の職員が行っている。

川越市の場合、この作業も委託業者に任せているのだ。また委託料についてだが、川越市は全ての業務を業者に委託させており、委託料は「**2億1637万円**」。

坂戸・鶴ヶ島両市はシステム構築として「**800万円以下**」で、思った以上に安く収まったと話す。両市は口裏を合わせたように、今回の事業はスピードが行政の使命であると語っていた。坂戸市では予算を800万円取ったが、かなり余裕があった旨を話してくれた。鶴ヶ島市も同じく、考えていた以上に安くて良かったと、両市とも胸をなでおろしたという。

川越市・坂戸市・鶴ヶ島市の人口比率は、圧倒的に川越市が多いが、委託業者に市税2億1637万円を掛けた分、市民に最速を以て給付金を届けることが、川越市の使命であった筈だ。下記の表を見て頂きたい。

	人口	世帯数	自治体職員数	職員1人当たりの 担当世帯数
川越市	353,491人	161,334世帯	2,313人	69.75世帯
坂戸市	100,608人	46,379世帯	603人	76.91世帯
鶴ヶ島市	69,962人	31,661世帯	384人	82.45世帯

世帯数と職員数から、各市の職員1人当たりの担当世帯数は、川越市の比重が一番軽くなっていることが判る。それにも拘わらず、当該事業を一切下請に高額を以て委託している。明らかに坂戸・鶴ヶ島両市の市民に対するひた向きの姿勢と川越市の市民に向けた姿勢を比較すると、川越市の緊張感の欠落が見て取れるのである。現在、**坂戸市・鶴ヶ島市**は、未申請の市民を待つだけで、既に「**95%は処理**」が終わっている。

坂戸市		鶴ヶ島市	
↓	←業者委託料：800万円以下	↓	←業者委託料：800万円以下
(株)TKC		(株)TKC	

今般の給付金関連の運営委託を巡る問題については、事業者に対する持続化給付金事業を国が電通へ委託するために、わざわざ迂回融資ならぬ迂回再委託していたと報じられた。これら再委託の一連の流れのなかには、政権に極めて緊密な関係にある竹中平蔵氏の名前まで浮上し、国民が瀕死状態にされた状況で政権側の一部の者たちが「**直接的・間接的な利権**」に浴したと疑われている。

川越市の特別定額給付金事業も、委託先から再々委託までの選定の具体的な経緯と各社に対する委託費とその具体的な業務内容、それを示す人材派遣会社の被雇用者稼働のデータ（水増しなどがなかったか）など、市民への詳細な説明が求められる。前掲のとおり、川越市は近隣市と比較して高額な事業運営費を投入している。単純に坂戸市・鶴ヶ島市との人口比で言っても突出した巨額の委託費だ。なぜ再々委託まで必要だったのか、市民が納得する市長の議会答弁が求められる。給付金自体は国から支出されたにせよ、運営には市の予算、つまり市民の税金が投じられているのだ。

市民救済のために市の職員が働くべきところを高額な市税を投じ、再々委託までして、やっと給付できたというからには、さぞや他市と比べて迅速に業務が進んでいるものと思われるが、どうやら逆のようである。川合善明川越市長は、きびきびと市民のために働く坂戸市長や鶴ヶ島市長を少しは見習ったらどうか。多額な市税を投じていながらにしてだらけている川越市。少額の市税を以て、素早く市民に給付金を渡す坂戸・鶴ヶ島両市の対応と、川越市の下請企業に任せただが故の恥の遅滞がどれほど川越市民の心を切り裂き傷つけているのか、市民を見下す川合善明市長には理解できないだろう。

鶴ヶ島市の給付金対応を報じた埼玉新聞の 5 月 13 日インターネット版には、川越市民と見られる複数の書き込みがあった。

「川越市はオンライン申請は今日 1 日からなのに支給は今日末…郵送に至っては支給開始は未定…まあ人数も違うが何事も川越市は遅い…」

「川越市は、対応も悪ければ人を見下す役人ばかり！手続き一つ一つが遅すぎます❗️支給すら対応が出来てない現状…噂では、申請してから支給が 7 月と聞きました…全然、急ぐ気がありませんね。」

下請業者に高額な金を払ったものの業務の成果は上がらず、市民に失望と怒り

を与え、他市の市民から「**川越市は、給付金は未だかい…**」と失笑を買う始末だ。

これでは 2 億円以上という委託事業費がなんのために専決処分されたのか本末転倒だ。すでに 2 カ月にもなる自粛貧困に追い詰められた市民の怒りは、市内各所で爆発寸前となっているのが現状だろう。

6 月 8 日付の川越市のホームページでは次のような「言い訳」が掲示されている。

「16 万世帯を超える皆様へ給付金を迅速かつ正確にお届けするため、関係機関等のご協力のもと、郵送・受付・確認・振込などの一連の事務が円滑に進むよう努めております。1 日も早い給付を目指しておりますので、市民の皆様のご理解とご協力をお願いいたします。」

本稿で指摘したとおり、関係機関のご協力どころか 2 億円もの市民の税金を再々委託で丸投げしながら、川越市職員数も人口比でいえば坂戸市や鶴ヶ島市よりも多いのだから業務遂行は楽なはずだ。それなのに市民をナメ切ったこの市政はいったいなんだ。

もちろん、川越市のこのような行政態度は、いまに始まったことではない。

首長は川合善明市長なのだから。例によって一人合点で命じた結果が、斯様な始末となったのだろう。

市民のネットへの書き込み「**川越市は人を見下す役人ばかり**」も率直な市民評価だろうが、それは無理もない。職員らは行政トップの意思を反映させているだけで、首長が誠実であれば職員らも市民に対して誠実に働くのだ。

いずれにせよ…本件の専決処分は、**市の執行部 = 川合善明市長の判断**と権限をもって強行されたのだから、公文書の開示に基づく再々委託 6 社までの一連の詳細を議会で説明する義務がある。